

# これまでの議論における主な意見について

令和7年5月12日  
内閣官房 防災庁設置準備室

# これまでの主な意見

## 【防災庁の理念】

- 防災庁の基本理念

## 【基本的な政策の立案】

- 防災に関する基本的な政策の立案

## 【徹底的な事前防災の推進】

- 被害の予防・軽減の必要性
- 災害リスク評価、対策計画の立案
- インフラ、ライフライン等における防災・減災対策
- 災害対応の事前準備

## 【被災者支援】

- 避難生活環境の改善

## 【産官学民の連携】

- 被災自治体への支援の必要性
- 民間のノウハウの活用
- 災害支援NPO等との連携強化

## 【防災DX】

- 徹底的なデジタルの活用

## 【防災技術開発】

- 防災技術の研究開発、国際展開

## 【災害時における災害対応力の強化】

- 被害情報の収集・集約、メディアとの連携
- 被災地とのワンストップ窓口
- 被災地の迅速な復旧・復興

## 【国民の主体的な防災行動への変容】

- 防災教育・啓発、国民の行動変容推進

## 【防災庁の体制の在り方】

- 高い専門性を備えた人員・体制の確保
- 司令塔機能の発揮
- 全国あらゆる地域において総力戦での災害対応を実現するための体制構築（地方レベルの体制整備）

# これまでの主な意見（防災庁の理念、体制の在り方）

## 【防災庁の理念】

### 防災庁の基本理念

- 人命だけでなく「人権」を重視し、人間の尊厳の保護、スフィアの人道憲章に示される権利を保証すべき
- 防災DXの目標として、災害関連死ゼロの実現

## 【防災に関する基本的な政策の立案】

### 防災に関する基本的な政策の立案

- 事前に災害に対する議論をし、予防力・対応力を強化し、人が死なない防災を目指す
  - 命を守るというシビルミニマムを設定し、それ以上は住民自らが対応するといったソーシャル・ジャスティスを実現するためのルール・社会理解の醸成が必要
  - 巨大災害に対抗するため、その発生条件である大都市災害、複合災害、想定外を減らすという使命を持つべきである。特に複合災害対策を主体的・一元的にやるという点が非常に重要
  - 防災庁にはこれまで以上に、積極的かつ高度な政策・戦略・戦術立案機能を持たせるべき
- 防災減災から復興までをトータルにとらえた戦略づくりが必要
  - 防災庁は、下記の3つの防災の要素に対する優先度をつける役割を担うべき。
    - （防災1）年間数千人の災害犠牲者を数百人レベルに減少させることに貢献してきた基幹的なハードのメンテナンスとソフトの継続整備
    - （防災2）年間数百人レベルの犠牲者をゼロにするために、一人一人に向き合った対応とケアを行うための施策展開
    - （防災3）破局的災害を先取りする防災＝「ビフォーX」
- 自然災害に一定の社会現象が組み合わさり起こる「相転移」。各省庁はそのリスクを見つけ出し、事前に対策していくことが必要
  - 防災全体を総括し、全体設計・管理を担う必要があり、省庁・機関の分担を明確化させ、運用する中で課題を発見し、解決に向けて設計していくべき
  - インフラ整備は進んでいるが、被災者の生活や暮らしを支えるソフト面での機能強化が必要

# これまでの主な意見（事前防災）

## 【徹底的な事前防災の推進（被害防止・軽減対策の推進）】

被害の予防・軽減の必要性	
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 国力が残っているうちに、予防力を高める防災対応を徹底し、国民の理解も得ることが必要</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 大規模災害ではリソース不足となるため、限られた資源の中で何を優先すべきか検討が必要。あらかじめ決め手を打っておくこと、例えばライフラインの自立分散化などを行うことが必要</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 災害時自立生活圏＝圏域外のリソースに頼らなくても災害を乗り越えられることを目指す圏域が必要。膨らむ需要をマネジメントして、劇的に減らすことが必要</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 地域・組織を超えた総力戦で防災に取り組む場作りが必要。急所探しをすることが重要であり、社会の構造を明らかにしてボトルネックを解消すべきである。</li></ul>
災害リスク評価、対策計画の立案	
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 防災庁は巨大災害への対応を考えるべき。主体の全体像の把握と中長期的なロードマップが必要</li><li>○ 社会の破綻のボトルネックを探し、社会における余裕分や冗長性を計画的に評価・確保することが必要</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 時間的・予算的制約がある中で、短時間で対処できるような対応（トリアージ）をする判断を防災庁が担うべき。例えばライフラインの自律分散化などあらかじめ手を打つ必要もある</li></ul>
インフラ、ライフライン等における防災・減災対策の実践、事前復興の検討	
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 南海トラフ地震の被害軽減には、事前防災のうちPreventionにあたる徹底的な耐震化・強靱化、立地適正化や未来を見越した形での事前復興を進める枠組み、自律・分散・協調型の国土形成による過密解消が重要。その上で被災者を支援者にしない限り、リソースが全く足りない。</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 原形復旧するインフラの選択と集中を行うためのトリガーポイントを事前に検討しておくとともに、それを社会と共有しておくことが大事</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ インフラの復旧においても、将来の縮小に見合ったある意味、自律分散的な新しい形のインフラに転換できるよう、事前に仕掛けをしていくことが必要</li></ul>
	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 事前に復興の姿について地域や自治体で考え、被災後の状況を踏まえた復旧方針を社会と共有することが重要<sup>3</sup></li></ul>

# これまでの主な意見（事前防災）

## 【徹底的な事前防災の推進（災害対応への事前準備）】

### 災害対応の事前準備

- どのように自治体職員に防災意識を持ってもらうか、教育・訓練をするべきかを防災庁は検討すべき
- 様々な省庁・担当者が同じ考えをもって災害対応するため、オール・ハザード・アプローチを取り入れ共通の用語や概念を整理することが必要
- 共通言語や行動原則、人材教育の仕組みが必要であり、数年間かけてでも、関係省庁や民間事業者、ボランティア団体、教育機関間で調整を行い、日本に合うように研究と実装を進めるべき
- ICS自体は20年ほど前に日本に概念としては導入されているが、現場の仕組みに定着しなかったことについて、これまで政府の中でどのような検討があったのか整理することが必要
- 平時から研究開発に取り組み、実証／訓練や災害時実践を経て、実装していくループが必要。不断の見直し・実装のループ自体を標準化し、高速化していくことが防災庁の役割
- 各地が有する防災システムなど、持つべき機能は標準化して、徹底実装する必要がある
- 高齢者や子どもの災害からの保護に着目した見直しを検討することが必要
- ソフト対策にも安全率を設け、平時から余裕を持った体制構築をすべき。社会保障等のフェーズフリー化が必要
- 災害弱者に該当する方は平時から弱者であることが多く、限りある地域の協力者で賄えるフェーズフリーの防災戦略を考えることも重要
- 地方に拠点を置いて、分散して動かす訓練が必要
- 都道府県において防災人材を育成・組織化し、官民連携で対応が必要
- 災害時遊休施設を積極的に活用したり、省庁連携では実現できない隙間的なボトルネックを解消したり、地域の機能の事前拡充をしたりすることが必要。

# これまでの主な意見（事前防災）

## 【被災者支援の事前準備】

### 避難生活環境の改善

- 「場所」の支援でなく、避難しても支援が届く「人」の支援に転換が必要
- 健康被害を改善するため、安全やプライバシーといった避難所環境、避難所運営システムの在り方を考えていくことが重要。支援物資の規格などの標準化・統一化やジェンダーの視点も必要
- 市町村や都道府県を超えて避難している人の対応がまだ不十分
- 「災害ケースマネジメント」を実装し、平時の地域において福祉や医療分野で活動している人たちに災害対応に参画してもらう必要がある
- 災害ケースマネジメント体制の構築と自立・生活再建のための継続的な支援を行うべき
- 福祉施設・事業所との事前連携、災害ボランティアセンターの整備・運営への支援、被災者情報の共有とDXの推進が必要
- 福祉関係をはじめとする協力機関との連携のための外部支援・包括的支援体制が重要
- ①平時から国と自治体が連携、②官民で大規模分散備蓄、③平時から職能ボランティアの把握・連携、がイタリアでなされており日本でも参考にすべき
- 支援分野ごとに「目指す姿」の共通認識を官民で設定し、官民の役割分担と担い手育成が必要
- 避難所の設営・運営は、被災自治体職員ではなく、セミプロ人材が対応すべき。日常的な訓練を実施・有休で研修参加し、日当を払って対応してもらう
- 高齢者や子どもの災害からの保護に着目した見直しを検討することが必要
- 多様な主体が有機的に連携し、全体を俯瞰することで、支援の漏れ・ムラをなくしていくことが必要

# これまでの主な意見（事前防災）

## 【産官学民の連携】

### 基礎自治体への支援の必要性

- 市町村のみの対応には限界があり、中長期を見据えた地域防災力の向上が必要
- 被災していない他市町村が災害対応する等、被災自治体職員が災害対応をしなくて済むような社会にしなければならない。
- 被災市町村の被災者支援業務を都道府県や国がサポートできる体制の整備や、被災者支援業務を専門とする市町村職員の育成とそれを支援する体制が必要
- 災害の規模に応じて対応主体・優先度をきめる等、役割整理が必要
- これまでは行政主体でできる強靱化が多かったが、そろそろフェーズを変えていく必要がある
- 政府・自治体の行政組織を新たにデザインし直し、指揮命令系統や権限を明確化すべき
- 普段の業務の中でいかに地元自治体等と顔が見える関係が築けるか

# これまでの主な意見（事前防災）

## 【産官学民の連携】

### 民間のノウハウの活用

- 民間が担っているものを発災時だけ行政が担うことに無理があるため民間の力を借りるべき。防災庁は、平時から官民の連携体制を整え、プロである民間や所管省庁との間の調整のプロであるべき。「餅は餅屋の災害対応」が重要
- 官民の心構えを変える施策が必要であり、平時、発災時、復興期を通じて広域的な地域連携ができる場づくりを検討すべき
- 行政の防災計画における企業の位置付け・対価や官民のリスク分担の明確化が必要
- マスコミと政府間を含む、民間防災関連団体・企業と政府の災害時連携体制を構築すべき
- アカデミアやビジネスの部門などを含めた産官学が情報をやりとりする仕組みを作るべき
- 防災庁は民間・学術、自治体の力を活用できるような関係・環境づくりを事前から設けるべき

### 災害支援NPO等との連携強化

- 一般的なボランティアと専門性を高めてきたNPO、それぞれの役割等を整理すべき
- NPO等の担い手育成、平時からの研修等の場づくり、災害中間支援組織の平常時の資金確保など、現段階では手当てされていない諸課題に対応していくべき
- 平時からの官・民・NPO・ボランティア団体と信頼関係の醸成、相互理解、パートナーとしての役割分担が必要
- 災害ボランティアセンターやDWATなど民間の災害支援人材の育成、活動環境整備が必要
- NPOやNGOなど「ソーシャルセクター」と呼ばれる民間非営利組織全体を検討の視野に入れるべき
- イタリアでは、発災後72時間以内は、地元の市やボランティアで対応するが、それ以降は外部から来たボランティア団体等が避難所を設営する

# これまでの主な意見（事前防災）

## 【防災DX】

### 徹底的なデジタルの活用

- 公による面的な情報のトップダウンによる共有、被災者目線の細かい情報をボトムアップする取り組みを合わせた防災DXの実現
- 場所から人への転換のため、需要側の動向がデータとなって現れ、それに合わせた対応を日常から取ることが重要。デジタルで実施できないことをアナログで対応する仕組みに転換が必要
- 防災DXによって個人にカスタマイズされた情報通知が可能で、危機を「自分事化」することができる
- どういう人がどこにどの程度避難しているかが分かれば、各所にどれだけ物資が必要か導きだせる。
- デジタルを積極的に活用し、遠隔からの支援と対応力を上げて備える必要がある。
- 最先端のデジタル技術を活用して被害を減らすことを検討すべき
- 被災者支援において個人の同意を求めなくてもよいような仕組み制度ができてくるとよい

## 【防災技術開発】

### 防災技術の研究開発、国際展開

- 国主導で計画や装備品の配備等を進めるべきではないか
- 海外に防災技術を輸出できるような優秀な民間企業が多数ある
- 防災心を持ったつなぎ役がニーズとシーズをマッチングするのが良い
- 防災行政が円滑かつ高度化するための支援を行うシンクタンク機能の強化が必要であり、被害想定技などといった技術の研究を充実すべき
- 資源がないという課題への解決方法に対して問題意識をもつべき

# これまでの主な意見（発災後）

## 【災害時における災害対応力の強化】

### 被害情報の収集・集約・メディアとの連携

- 災害時の広報機能の強化が必要
- 取材センターを作り、マスコミを活用して情報を積極的に発信していくべき
- 社会をモニタリングして状況をリアルタイムで一元的に把握し、近未来を予測することで、先手で災害制御することが必要
- 行政の対策だけでなく、国民がどう理解して、どう行動すべきか。その検討を防災庁が担うべき。メディアとの連携や防災教育、民間との連携が非常に重要。

### 被災地とのワンストップ窓口

- 災害時に関係省庁・自治体・民間組織をコーディネートする総合窓口になり、そのプロの養成が肝要
- 現場目線を重視するため、関係省庁の横串を刺した連携が必要

### 被災地の迅速な復旧・復興

- 生活再建といった長期間の対応となるものは、数ヶ月分だけでなく長期間検証する枠組みが必要
- 住み心地の悪い仮設住宅はなくし、避難所の環境改善を前提に、居心地のいいものを作っていくべき。

# これまでの主な意見（防災教育・啓発）

## 【国民の主体的な防災行動への変容】

### 防災教育・啓発の推進

- 幼児に対して防災教育を行うと保護者への学ぶ機会になる。生涯学習としての防災教育を展開すべき
- 防災庁は防災教育の平時の受け皿として指導・監督などに努めていくべき
- 幼児・外国人といった様々なステークホルダーで防災の取組を推進してほしい
- 地域の防災部局が行っている避難訓練が形骸化されており、防災教育を生かす受け皿になっていない
- 自らの命を守る、近隣で支え合う地域づくりのための防災教育も推進すべき
- 社会全体で防災教育がなされる仕組みづくりも大切
- 行動原理等を教職課程における防災科目の必修化により教師の防災力を強化することが必要
- 「他人ごと防災」から「自分ごと防災」への転換
- 憲法に緊急事態条項を明記、あるいは国民向けの防災憲章をつくり、国民の心構えを普段から持たせるべき
- 防災は、「行政サービス」ではなく「行政によるサポート」ということを社会全体で共有するべき
- 「主客未分」・「中動態」の防災を目指すべき。機運醸成には社会でのコミュニケーション・デザインが必要
- 災害時の避難等において、国民の主体的な対応力をどう高めるか検討すべき
- 国や自治体の達成目標ではなく、個人が目指すことができる目標や指標を示すなど、国民が主体的に行動し、防災に取り組むための仕掛けや工夫が必要
- 防災庁は、防災に関わる新しい文化の素地を作っていくこと
- 災害伝承するためにはその内容の検証が必要
- 防災意識を継続させるには恒常的な施設が必要であり、そこでの教育・啓発等ソフト施策も検討すべき

# これまでの主な指摘（防災庁における体制の在り方）

## 【防災庁における体制の在り方】

### 高い専門性を備えた人員・体制の確保

- 防災のプロでかつ、各分野のセミプロとなるべき
- 防災庁自身が専門性を蓄積することが重要であり、プロパー職員が必要
- 各専門分野を横連携させ、コーディネート力を持つことが重要であり、それを担う人材が必要
- 防災庁所管の防災大学校を創設すべき

### 司令塔機能の発揮

- 防災庁が各省庁へ指示等を行う権限をどう位置づけるか検討が必要
- 防災庁は喫緊の地域課題とともに、総合的な政策として省庁の壁を超えて連携させて進める司令塔役となるべき
- 防災庁が国の各機関を差配し、各省庁の実行部隊に支援するという形を取るべき

### 全国あらゆる地域において総力戦での災害対応を実現するための体制構築（地方レベルの体制整備）

- 各地域ブロックでは、地域版内閣府的な機能を持たせ、各地の個性的な活動させるべき
- 地域ブロックで、科学と政策と社会をつなぎ、ハザードよりも抵抗力が大きくなるように、被害量よりも対応力が大きくなるようにして、日本の未来を拓くことになる